

建物災害共済 罹災状況調書兼共済金請求書

共済金を請求する場合は、「建物災害共済罹災状況調書兼共済金請求書」に所定事項を記入し、下記の書類を添付のうえ提出して下さい。

記

1 罹災証明書

火災の罹災については消防署、破壊行為については、被害届出の警察受付受理書等、その他の罹災による場合は所管官署の発行する罹災の確認ができる証明書。

2 損害額明細書

修理業者の支払い請求書または工事請負契約書。

3 再調達価額見積書

罹災物件（共済の目的）の罹災前における、建築士の資格又は同程度の専門的技術を有するものの作成した再調達価額見積書。

なお、本会が示す構造別標準的共済基準額及びその額を超えて共済委託されている場合ならびに、損害見積額が500万円以下の損害については再調達価額見積書の添付を省略することができます。

4 当該共済の目的の配置図

共済委託している当該施設の全面配置図（例えば学校の施設配置図等）に罹災部分を明記して下さい。

5 罹災建物等の平面図

当該建物の縮尺と間取りの長さが記入された平面図とし、罹災部分及び面積が確認できるよう赤色で区分して下さい。特に壁面等の罹災の場合はその断面図、また、建物以外の物件については罹災状況の確認ができる資料を添付して下さい。

6 罹災状況の写真

罹災直後の施設の全景、並びに罹災物件の前後左右より罹災状況が確認できる写真とし、1枚ごとに説明を付して下さい。据付機械、収容動産については損害品目別に写真を提出して下さい。

7 その他本会が必要とする書類

上記1～6以外で本会が特に必要とする書類を提出していただく場合があります。

8 共済委託申込承認証、委託契約内容変更承認裏書

承認証、内容変更承認裏書は写を添付して下さい。

罹災した物件が収容動産の場合は、「収容動産明細書（第2-2号様式）」も併せて添付して下さい。

この請求書は3部作成し、団体控以外の2部を都道府県町村会に提出して下さい。

※ 決 支 出 命 令 裁	常務理事	次 長	部 長	課 長	参 事	主 事	係	出 納

※ 受付日	令和 年 月 日
受付番号	
出納年月日	令和 年 月 日
支払番号	

建物災害共済 罹災状況調書兼共済金請求書

一般財団法人 全国自治協会理事長 殿

都道府県名	都道府県
-------	------

団体名	
-----	--

団体長名	印
------	---

次のとおり罹災しましたので共済金を請求します。

施設番号	都道府県	団体番号	団体枝番	承認証番号				整理番号	罹災原因	
									1. 火災 2. 落雷 3. 破裂・爆発 4. 外部からの物体の落下・飛来・衝突・倒壊 5. 車両の衝突、接触 6. 破壊行為 7. ガラス破損 8. 風水害 9. 雪害 10. 土砂災害	
施設名				施設所在地	町 村					
罹災日時	西暦	年	月	日	時	共済期間	西暦	年	月	日

罹災状況

共済金請求欄	物件番号	契約内容						再調達価格見積額 (千円)	罹災内容		共済金請求額 (円)
		物件名	実損契約	構造	棟数	面積 (㎡)	共済責任額 (千円)		面積 (㎡)	損害額 (円)	
-											
-											
-											
-											
-											
	合 計										

[注] 共済金算出方法 $C \times \frac{A}{B} = D$ [風水害 $(C \times \frac{A}{B}) \times \frac{50}{100} = D$]

※ 査 定 欄	※欄には記入しないで下さい。	
	<table border="1"> <tr> <td>※ 共 済 金 決 定 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">, , 円</td> </tr> </table>	※ 共 済 金 決 定 額
※ 共 済 金 決 定 額		
, , 円		

町都 村道 会府 欄県	確認欄	担当者	意 見 欄
			都道府県町村会受付日
			令和 年 月 日